

大学生の学力と仕事の遂行能力

小方 直幸

(東京大学准教授)

大学生の学力を取り巻く環境は大きく変化している。進学率の拡大と選抜性の喪失による学力低下と、就職環境の悪化による学力要求の高まりである。大学生の学力と仕事の遂行能力の関係を明らかにするには、概念レベルの整理と実証レベルの検証の双方が必要となる。大学生の学力は入学前の基礎学力を基盤に、学問的な学習を通じて獲得する専門的知識と専門的な思考力、それを下支えする学習態度から構成されると考えられるが、仕事の遂行能力との関係を実証するには、客観的な指標の確保の困難など、限界や課題も少なくない。先行研究によって部分的に明らかにされてきた両者の関係を紹介しながら、今後この分野の研究に必要なアプローチとして、中等教育段階までの教科的な学力も大学教育の成果に取り込むこと、専門的知識、専門的な思考力、学習態度を含む一連のサイクルを大学教育の成果と捉えて仕事の遂行能力との関係を考察すること、大学以外の職業教育経験者との比較考察を行うことで、学問的な思考力など客観化が困難な側面に切り込むこと、仕事の遂行能力を業務上要求される能力に限定せず、労働者が業務に望み業務を改善していくようなものも加えて拡張する可能性を探ることを提案した。

目次

- I はじめに
- II 大学生の進学・就職と学力問題
- III 学力と仕事の遂行能力
- IV 大学生の学力と仕事の遂行能力に関わる研究の動向と到達点
- V 学力と仕事の遂行能力の関係の行方

I はじめに

本稿の目的は、大学教育を取り巻く環境の変化を視野に入れながら、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係について、概念レベルと実証レベルの双方に依拠しつつ考察することにある。IIでは、大学への進学と大学から職業への移行の動向を俯瞰する。進学者の増加は大学生の学力に影響を及ぼすし、学力と仕事の遂行能力との関係は、採

用・就職の動向にも左右されるからである。IIIでは、学力とは何かを整理し、仕事の遂行能力との関係を捉えるための概念枠組みを提示する。学力あるいは仕事の遂行能力は、客観的に測定できる要素のみで構成されているわけではなく、両者のつながりを実証的に検証すること自体、困難な作業であることをあらかじめ提示する。IVでは、前節で提示した概念枠組みに依拠しながら、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係を扱った研究の動向と到達点を概括する。その際、必要に応じて、大学以外を対象とした研究にも触れる。最後にVでは、前節までの議論を改めて整理し、この領域の研究の今後の課題を展望する。

II 大学生の進学・就職と学力問題

1 拡大する進学者——学力低下の圧力

大学への進学動向は3つの時期に分かれる(図1)。第1期は1970年代半ばまでで、大学への志願率も進学率も上昇する。第2期は1970年代半ばから1990年代初頭までである。志願率は1980年代に上昇に転じるが、大学進学率は25%前後と安定的に推移し、むしろ合格率は5割台半ばまで下降する。入学選抜が機能していた時期である。第3期は1990年代以降である。志願率、進学率ともほぼ一貫して上昇し、進学該当年齢人口の5割が大学に進学する時代になった。しかも、1990年から2010年の20年間に、合格率は56%から91%に跳ね上がった。選抜機能が急速に失われる中で進学率が大きく上昇したのである。

高校レベルの科目だけでなく、大学での学び方や日本語の教育を含み新入生向けに開講するリメディアル教育が本格的に研究の俎上に載る(荒井編1996)のも、文科省が全国の大学の教育改革の状況の調査(「大学改革の進捗業況等について」「大学における教育内容等の改革状況について」)に着手し始めるのも、第3期の1990年代半ばである。大学生の学力問題はその後、岡部・戸瀬・西村編(1999)の分数ができない大学生の議論へと展開し、2005年には、大学教育学会において初

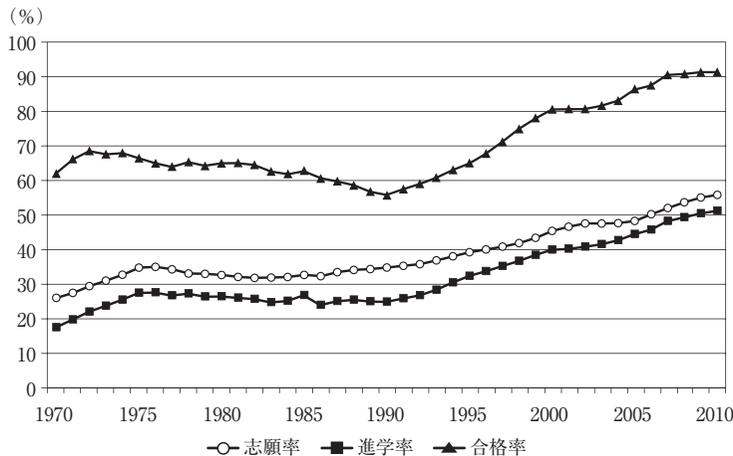
年次教育のシンポジウム「高校教育の多様化の進行と初年次教育、導入教育の課題」が組み立てられるに至る。現在では、高校までのいわゆる教科的な基礎学力の向上に取り組む大学が増え、入学前の補習教育も広く実施されるに至っている(読売新聞教育取材班2010)。学力・学習意欲が低く就職も希望しない学生を抱えるマージナル大学(居神他2005)が出現したのである。

2 悪化する就職環境——学力要求の圧力

大学への進学動向の3つの時期は、卒業後の就職動向の変容の時期とも重なる(図2)。1970年代半ばにかけては、増加する大学進学者にオイルショック等による景気停滞が加わり、就職率は低下する。世界的にも教育過剰論や大卒のブルーカラー化が議論された時代である。だがその後1990年代初頭まで、就職率は堅調に推移する。1976年に71%まで落ち込んだ就職率は1991年に81%まで上昇する。高等教育の規模抑制政策等もあって大学進学が一定に保たれる一方で、この時期の後半はバブル経済が加わり、大卒者の就職環境を支えたのである。

状況は1990年代以降の第3期に一変する。第2期に平均4%台だった実質経済成長率は、第3期には平均1%台と停滞する(日本統計協会編2011)。大卒求人倍率の下降からもわかるように、就職率は大幅かつ長期にわたり低下する。大卒者

図1 大学進学動向



出所：『学校基本調査』から筆者算出

のみを対象にしたわけではないが、日経連は早くも1995年に、労働者を「長期蓄積能力活用型グループ」「高度専門能力活用型グループ」「雇用柔軟型グループ」にタイプ分けする提言を行う（日本経済団体連合会1995）。企業が求める人材が育成＝将来性から即戦力へと変容する中（岩脇2004）、正社員と正社員以外の間の格差を伴いつつ、計画的OJT、OFF-JTといった従業員に対する訓練も停滞している（『能力開発基本調査』各年版）。小杉（2003、2005）が大卒フリーターの分析を行い、2004年にはリクルートワークス誌も大卒フリーターの特集を組んでいる。2005年以降に状況は回復し、新たな段階に入ったように見えたが、その後は再び落ち込む。図中には示していないが、2011年、2012年の大卒者に対する求人倍率はさらに低下している。選抜機能に支えられない大卒者が労働市場に送り込まれる中で、大卒への求人が悪化し、就職後の企業における訓練機能も陰りを見せたのである。

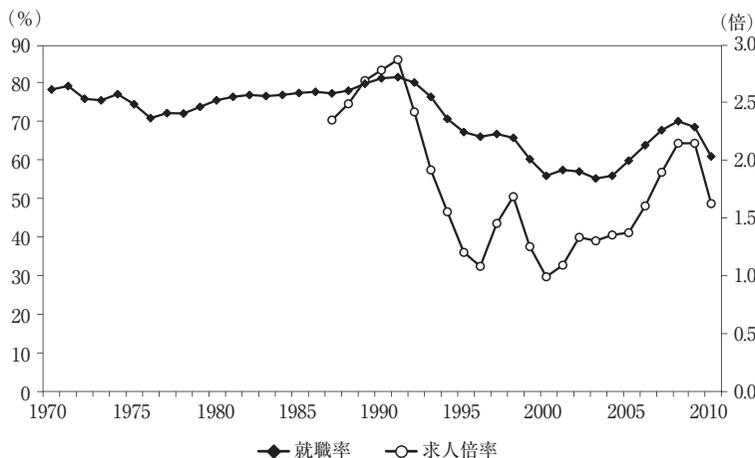
3 学力問題の顕在・潜在化のメカニズム

進学者の拡大は、大学における学力問題を顕在化させる。だが選抜機能が働いていれば、中等教育段階の学力低下に一定の歯止めがかかるし、大学でも学力問題は顕在化しにくい。1970年代半ばに高校への進学率は9割を超え、高校生の学力低下を指摘する声はあった（須川1969；安達

1975）が、大学では学力低下はさほど問題視されなかった。逆に選抜機能が失われれば、中等教育段階において学力を維持する力学の一端が崩れる。大学における学力問題の顕在化は、進学者の拡大だけでなく選抜機能の不全が後押ししている。しかも本来、中等教育段階で顕在化するはずの学力問題が、高等教育への移行に支障を来さないことによって、むしろ潜在化してしまう。学力問題の中等教育における潜在化と大学における顕在化。これが、進学段階における学力問題である。

他方で、就職状況の悪化や企業の訓練機能の衰退も、大学の学力問題を顕在化させる。大学教育と仕事とのつながりを見直す力学が働くからである。もっとも仕事との関係になると、学力問題は学力の「低下」としてだけでなく、学力の「ズレ」という意味合いも帯びる。ただその何れにせよ、就職機能が維持され、企業内訓練等を通じて就職後も学ぶ機会と成果が担保されていれば、就職先での学力問題は顕在化しにくく、大学への要求となって表出もしにくい。この場合、本来大学で顕在化するはずの学力問題が、職業への移行に支障を来さないことによって、むしろ潜在化する。だが、その潜在化機能は1990年代以降、働かなくなった。大学への進学段階に大学から職業への移行段階を加えた、二重の意味での学力問題の顕在化。これが、現在の大学における学力問題である。

図2 大卒就職の動向



出所：『学校基本調査』、リクルート『大卒求人倍率調査』

Ⅲ 学力と仕事の遂行能力

1 学力・能力の重層性

これまで学力という用語を特に定義せずに用いてきた。大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を考察するには、大学生の学力や仕事の遂行能力の捉え方を整理する必要がある。広岡（1964）は学力について、知識労働者の拡大に伴い高い科学的な学力が要請される一方で、不断に新しい知識・技術を学び自己を更新する生きた発展的な学力の両面が重要とし、読み・書き・算等の要素的知識、関係的な理解や総合的な技術、思考・操作・感受表現態度という三層モデルを展開している。これに対して勝田（1964）は、科学的能力である自然と社会に対する認識の能力を上位に位置づけ、これに人間の諸関係を統制・調整・変革する社会的能力、生産の技術に関する労働の能力、世界の状況に感応しそれを表現する感応・表現の能力を加えている。態度をコアに位置づける広岡と、科学的認識を上位に位置づける勝田という相違はあるものの、学力が知識面だけで構成されないという認識では一致している。

また志水（2005）は、点数化が容易な知識、理解、技能をA学力、客観的測定は困難だが成績とも関わる思考力や判断力をB学力、そしてこれらを伸ばすための基盤となる意欲・関心・態度をC学力と呼び、水面にあって目に見える学力がA学力とB学力の一部、海面下にもぐって目に見えない学力が残りのB学力とC学力だとして、学力の氷山モデルを提示している。他方で、仕事上成果を発揮する能力に着目したコンピテンシー論においても、能力の氷山モデルが提示され、水面上の顕在部分に知識・技能が、水面付近に態度や自己概念・価値観が、そして水面下に性格・動機が位置づけられている（小方 2001）。

学校で培われる学力にせよ、仕事の上で必要とされる能力にせよ、標準・客観化が可能な知識、知識と関連するが標準・客観化が困難な思考力やものの見方、これら両者の獲得を支える学習意欲・態度といった重層性を想定している。本稿でもこの重層的な学力・能力観を採用する。ただし

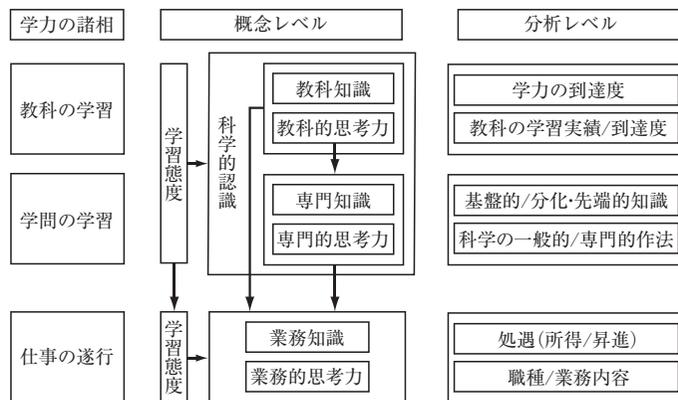
コンピテンシー論では、育成が困難な性格・動機部分が水面下にあり人間の能力全体を捉えているのに対して、志水の氷山モデルは水面下にも育成が可能なものとして意欲・関心・態度を配置し学力として位置づけている点が異なる。採用場面を考えれば容易に想像されるように、仕事の世界では、学歴や資格・試験という客観的指標だけで人材を選抜しているわけではない。それらでは十分に把握できない領域があり、かつ仕事の遂行を左右すると考えるために、従来から面接という手段が重視され、学力だけでなく能力全体を評価してきたのである。

2 学力と仕事の遂行能力を捉える枠組

こうした学力・能力の重層性について、ハイパー・メリトクラシー論から考察した本田（2005）は、「近代型能力」は標準化され測定可能な「基礎学力」としての能力で、その形成は「勉強」の量が支え、既存の枠組への適応を重視するのに対して、「ポスト近代型能力」は標準化も測定も困難な「生きる力」としての能力で、形成メカニズムも明らかでなく、既存の枠組への適応より変化への対応・生成を重視すると定義する。現代は前者から後者への転換というより、両者が求められるようになってきているが、後者は人間の全人格に及ぶ側面を不断に評価すると批判的に捉え、これに抗う方策として、他分野への応用可能性と時間的な更新・発展可能性に開かれた「専門性」に期待している。

本田の議論の軸は、能力の形成・測定における標準・客観化の有無にあるが¹⁾、「近代型能力」もまた人間の内面・人格評価を含んでいる。また、氷山モデルという水面付近は、標準・客観化が困難だが、標準・客観化が可能な学力に支えられる面と、態度・意欲や人格・性格に依拠する面の双方が含まれ、この部分が「近代型能力」「ポスト近代型能力」という二分法ではうまく説明できない。そのため本稿では、大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を捉える枠組として、従来の学力論を下敷きにしたモデルを採用する（図3）。まず、学力の諸相として教科の学習と学問の学習を設定し、それらと仕事の遂行能力との対応を考え

図3 学力と仕事の遂行能力を捉える枠組



る。いうまでもなく大学は学問の学習の場である。しかし、分数ができない大学生（岡部・戸瀬・西村編 1999）に典型的に現れているように、大学生の学力低下論は教科的な学習を課題視することが少なくない。また、教科の学力は客観化が相対的に容易なため、大学生の学力という位置づけで分析に組み込まれてきた経緯もある。

各々の学力の諸相は、学力・能力の重層性に基づいた概念化が可能である。教科の学習は、教科に関わる知識、それに付随する教科的な思考・判断力、学問の学習についても、専門に関わる知識、それに付随する専門的な思考・判断力から構成される。これらは広義の意味で科学的認識力といえる。そして、科学的認識力の獲得を支えるものとして、学習態度がある。同様の構造は仕事の世界でも想定できる。業務に関わる知識とそれに付随する業務的な思考・判断力、そしてそれらの獲得を支える学習態度である。

学力・能力の重層性は、教科の学習、学問の学習、仕事の遂行能力の間の対応にも重層性をもたらす。教科の学習は学問の学習の基盤となり、間接的に仕事の遂行能力と繋がる面と直接繋がる面とがある。学問の学習は教科の学習に支えられながら、直接的に仕事の遂行能力に繋がる可能性を想定できる。なお、教科や学問の内容次第では、知識的な面と思考力・判断力の面が常に同時に仕事の遂行能力に繋がるとは限らない。さらに、こうした科学的な認識と仕事の遂行能力とのつながり以外に、一方では教科や学問の獲得を、他方で

は業務上必要な能力を獲得するための学習態度の間にも繋がりを想定できる。

3 実証分析の困難性

大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を直接、実証的に分析する作業は、概念化の作業以上に難しい。なぜなら、教育機関で獲得される学力と仕事に必要な能力が同じものとは限らないし、分析レベルの指標・変数として位置づける際も、概念レベルの各要素のうち、客観・量的に捉えることが困難なものが少なくないからである。従来分析レベルで用いられてきた、あるいは用いられると想定されるのは、教科の学習については、学力全体や個別教科の到達度（成績）、個別教科の学習や受験の有無等である。学問の学習については、専門分野に共通する基礎的知識や学科・専攻レベルにまで降り専門分化した、ないし最先端の知識、専門分野に特有のものの見方や考え方、科学的な一般的な思考力や判断力等である。仕事の遂行能力については、職種や業務内容に加えて、所得や昇進という処遇等であり、学習態度については、学習時間、学習への動機や熱意等の学習行動である。

ここで例示した分析レベルにおける各変数間の関係の考察が、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係をめぐる概念レベルの内容を、すべて扱えるわけではないこと、概念レベルの一部の関係についても、直接的に分析し得るものだけでなく、間接的にしか知り得ないものがあることが、容易に

察せられるはずである。大学生の学力と仕事の遂行能力というテーマ自体、あらかじめこうした実証分析上の課題を抱えており、困難であることを前提に、その溝を部分的に埋める取組がなされてきたのである。

なお、教育内容のレリバンス（意義・有効性）には、即時的、市民的、職業的レリバンスの3つがあり、三者の適切なバランスの必要性を説く本田（2000）や、エンプロイヤビリティ、コンピテンシー論は企業社会が求める能力であり、むしろそうした機能的・適応的側面と批判的側面の両義性を備えるリテラシー概念に大学生の学力を見出そうとする松下（2006）の指摘は、大学教育のあり方という側面から大学生の学力を考察するには重要な視点を提供するものである。だが本稿は、大学教育の理念を基軸に大学生の学力論を展開することを主眼としていないため、この点についてはこれ以上深入りしない。

IV 大学生の学力と仕事の遂行能力に関わる研究の動向と到達点

1 学歴・学校歴と仕事

この領域の研究は、学歴と学校歴に着目したものとに分かれ、学歴に着目したものは、職業並びに所得との関係を扱うものからなる。前者を代表するのが潮木（1976）である。潮木は、大学進学率、経済、職業構造の変動のダイナミズムの中で大卒者の職業分布が決定されるとし、経済変動にみあったホワイトカラー的職業の拡大が起こらず、高等教育卒が占める比率の低い職業に大卒が流入したメカニズムを明らかにしている。所得との関係は、男子については島（1999, 2008）が、70年代以降に下降した大学の収益率は、80年代と90年代は安定的に推移し、90年代以降は再び上昇していると指摘する。女子については荒井（2002）が、1990年代前半までの分析から、男子よりも収益率が高いと報告している。さらに矢野・島（2000）は、学歴、職業、所得の三者を考慮した職種別の収益率を算出し、職種によって学歴の効果が一律でないことを示した²⁾。

これらは、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係を直接考察したものではない。ただし通底するのは「学歴に見合った仕事・処遇」という視点である。この「学歴に見合った仕事・処遇」とは、潮木の指摘にもあるように、大学側の変化と企業側の変化、本稿の文脈でいえば変動する大学生の学力と変動する仕事の内容の結果生じる。大卒者の新たな職業への流入自体が、仕事の内容を変化させる場合もある（丸山 1982）。学歴と職業・所得を扱う研究を、本稿の範疇外に置かないのは、変化する大学生の学力と仕事の内容という文脈から、このテーマを考察する必要があることを、これらの研究が示唆するからである。

他方で、大学の序列と企業規模とが明確に対応している（天野 1984）ことを背景に、銘柄大学出身者が大企業に就職しやすいメカニズムを解明する研究も行われてきた。企業の採用行動に着目したものとして、渡辺（1987）は、よい素材を得るための合理的な行動であることを、竹内（1989）は、銘柄大学出身者の希少性が結果的に大企業への就職確率を高めるメカニズムを明らかにしている。大学生の就職行動に着目したものとして、荻谷他（1993）、荻谷編（1995）は、ランクの高い大学ではOBの果たす役割が大きいことを指摘し、その後の研究でも繰り返し、大学の序列と企業規模の対応は確認されている（岩内・荻谷・平沢編 1998；濱中 2007；荻谷・本田編 2010）。

これらもまた、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係を直接扱っていない。だが銘柄大学は入学時の選抜性の高い大学で、高校卒業時の学力の代替指標となり得る。また従来の研究では、「銘柄大学という指標が卒業時の何を意味するか」の検討が十分でなく、入学時の学力のみを重視した訓練可能性の指標と解釈する根拠は、必ずしも説得的でない。それが採用の際にどこまで評価され、採用後にどの程度機能するかは別としても、むしろ銘柄大学は、入学時の学力に大学で獲得した学力を加えたものの代替指標として想定し得る³⁾。だとすれば、学校歴と企業規模の対応をめぐる研究を、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係として位置づけ直し、そこから異なる解釈を試みる余地も残されている。

2 教科・学問（専門分野）の学習と仕事

まず、教科の学習が仕事に与える影響は、経済学者を中心に英語や数学の学力と所得の関係として論じられてきた。松繁（2002）は、有名国立大学の社会科学系の卒業生調査に基づき、英語力は所得を直接上昇させる効果を持ち、また英語力の獲得は昇進にも有利で、所得への間接効果の存在も明らかにしている。浦坂他（2002）は、私立経済学部の卒業生調査に基づき、数学受験やそれを介した学業成績が所得を高める効果があること、数学受験や学業成績は昇進に効果を持つこと、数学受験は転職後の収入を高める効果もあることを、浦坂他（2010）は、文系出身者の場合、高ランク大学出身者ほど、数学受験の有無による所得格差が広がること、また数学受験の有無の所得への影響は、共通一次以後の高校での科目選択制が広がった世代で有意であることを実証している。

学問の学習と仕事に関しては、卒業生調査のデータを用いて金子（1995）が、仕事の遂行能力と大学教育との連関のメカニズムを探っている。金子は、大学教育は専門教育を介した専門知識と、一般教育や専門教育を通じた知的訓練のプロセスで形成される汎用性の高い知的準拠枠とから成り、これら2つが、技術系・非技術系を問わず「職業専門知識」と「知的拡張性」から構成される仕事の遂行能力の基礎となることを示唆的に提示している。また、学士課程ではなく社会人大学院を対象とした分析で本田（2001）は、実践に直結した「遂行的有意性」よりも、学問領域の概念枠組みを用いて現実を客観的・反省的に見直す「反省的有意性」として大学院教育が機能していること、主観的な評価である「内部有用性」に比べると処遇に反映される「外部有用性」は低いことを明らかにしている。学問を通じた学力と仕事の遂行能力がダイレクトには繋がっていないこと、学力と仕事の遂行能力との関係性の有無が、処遇面だけでは捉えきれないことを実証的に示す例である。

以上は学問の学習と仕事の遂行能力の対応の全体像を捉えようとした研究である。これに対して、当該学問の学習と就職先との分野・領域的な

マッチングに関する研究が、理工系分野を中心に行われてきた。荒井・塚原・山田（1977）は、最近になるほど職場における早期の専門移動が生じ、大学で学ぶ専門知識・能力と就職後に要求される仕事の関係が希薄化する傾向にあることを指摘した。小林他（1996）は、半導体技術分野を取り上げ、大学の専門分野から半導体部門へ就職した割合が低く、企業側の採用者に占める大学の関連分野出身者の比率も低いことから、両者には量的ミスマッチが存在することを明らかにしている。そして小林（2001）は、技能を企業横断的な一般的なものと企業特殊なものに分類し、理工系における大学教育の役割は前者の育成にあるとして、基礎を重視して異分野への転換を可能とする柔軟さを担保する教育が重要としている。

しかし情報系人材に着目した両角・齋藤・小林（2004）では、情報系の職種自体が変化し知識・技能要求も変容する中で、情報系の学部・学科の設置状況から、基盤的知識だけでなくそれらの運用・適用を学ぶ方向にシフトが認められるものの、この領域では一般的—企業特殊な知識・技能という枠組自体が機能しにくくなっているとして、学位に結び付かないサーティフィケート・プログラムや、変化への適応を可能とする教養教育的な展開での対応可能性を模索している。理工系以外では、知識中心のカリキュラムは職務遂行上要求される能力との乖離が大きいことを看護分野で明らかにした村本・森（1998）や、法学部のカリキュラムと法学検定試験の内容の異同から法学教育の特性を探った小山（2007）がある。

3 学習態度と仕事

学問と仕事内容のマッチングではなく、所得との関係を論じた矢野（2009）は、工学部卒業生調査に基づき、卒業時の知識能力は、現在の知識能力を支える基盤として所得に対して直接的効果よりも間接的効果を持つことを明らかにしている。さらに、卒業時の知識能力は一般教育、専門教育、研究室教育への熱心度が向上させているとして、「学び習慣」の重要性をあわせて提唱している。松繁編（2004）も、文学部女子に関する卒業生調査の分析から、出席率の高さが賃金を高めて

いることに着目し、勤勉さや自らのタスクへの積極性や責任感という勉学の姿勢が、企業で評価されているのではないかと推定している。両者はともに学習態度の重要性を指摘するものだが、大きな相違がある。矢野が学習態度と知識の獲得を連続的に捉えているのに対して、松繁編は学習態度を知識の獲得とは切り離して解釈している点である。

以上は何れも、学習態度が生産性を高め所得に反映されるというモデルに依拠した分析である。学習態度の高低と所得の高低を比較した、いわば「垂直的な考察」である。だが、学習態度と仕事の遂行能力の関係については、「並行的な考察」も想定され得る。小方(2003)は、日本とオランダの卒業調査の比較分析から、日本は「学習支援型」の教授方法が採用され「関係構築型」の職務と結び付いているのに対して、オランダは「場提供型」の教授方法が採用され「自己責任型」の職務と結合しているとして、仕事の遂行能力の違いが、在学中に形成される学習態度の相違も生んでいることを仮説的に提示している。また、大学ではなく専門学校を対象とした分析で小方編(2009)は、職業教育という文脈においても、卒業生が仕事を遂行する上で、実践的・即戦力的な教育以上に継続的に学び続ける力という、基盤的能力形成を在学中に獲得したことが高く評価されている点を報告している。

V 学力と仕事の遂行能力の関係の行方

1 「隠蔽説」から「空洞説」、そして「実質説」へ

矢野(1998)は、大学の知識の有効性について、機能軸と認識軸から、知識が機能し有効とも考えられている「実質説」、機能・認識とも無効とする「空洞説」、機能していないのに役立つと誤認させている「陰謀説」、機能しているにもかかわらず役立たないと思込む「隠蔽説」を挙げ、「隠蔽説」を支持している。

学力とは連続的なもので、教科の学習を通じて基礎学力が担保されていた、あるいは進学時の選抜性が機能していた時代は、学問の学習も担保さ

れていた。ところが、大学での学習は、採用時やその後の仕事の遂行への関与が薄いとして、入学時の基礎学力を訓練可能性とみたてた「空洞説」が、社会科学系を中心とする、また学力の構成要素の一部しか見ない偏った議論だったにもかかわらず、支持されてきた。この「空洞説」は大学から、大学教育が仕事の世界とどのように接点を持ち、持つ必要があるかを考える、主体的な教育改善の機会と意欲を長期的に奪うことになった。

ところが選抜機能が失われる中で大学進学者の拡大、長期的な景気低迷による就職難や能力形成への自己責任の強まりが、「空洞説」を放逐させることになる。だがそれは、「空洞説」から「実質説」へと振り子が反対に振れ、大学教育の時代が到来したことを意味しない。なぜなら実態は、知識が機能しているか否かではなく、知識の底が抜けているという機能軸と、機能してもらわなければ困るという願望的な認識軸からなる、「空洞説」と「実質要求説」の混合体だからである。大学教育への期待の高まりが、以前は成立していた学問の学習ではなく、大学進学時に確保が困難となり、それなくしては学問の学習も成立しない基礎学力に対してというのは、何とも皮肉な結果である。

また、学力にせよ仕事の遂行能力にせよ、知識のみで成り立つわけではなく、知識を介した思考力・判断力や、知識を習得するための学習態度も重要な要素である。職業界からは、経産省の提唱する社会人基礎力(「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」)に典型的に表れているように、業務的な思考力や学習態度への要求も高まっている。しかし学問の学習が、専門的な思考力や学習態度も含めて仕事の世界とどのように接点を持つのか、また持つ必要があるかをカリキュラム、授業実践レベルで長らく考えてこなかった(考えずに済んだ)大学は、学問の学習を通じた就業力の育成とは何かを慌てて模索している。「隠蔽説」は成立していたのかもしれないが、その実感は乏しかったのである。

さらに専門職社会でない日本では、汎用的(ジェネリックな)スキルが学問の学習と乖離して論じられがちである⁴⁾。学問の学習に立脚しない

思考力や態度の育成は、薄っぺらなものとなり、再び学問の学習と仕事の世界との接点を考える機会を奪いかねない。教科の学力をベースにしたものを基礎学力と総称してきたのは、大学における学問の学習との対比においてであって、基礎学力もまた、個別教科ごとの専門性の文脈で成り立っている。学力と仕事の遂行能力というテーマは、長い間の紆余曲折を経てようやく「実質説」として議論する条件が整ったといえるのかもしれない。

2 「実質説」の問い方、問われ方

では、「実質説」をどのように問うていくのか。これまでの先行研究に、基本的な視点はほぼ提示されているように思う。大学生の学力と仕事の遂行能力の関係を左右する、大学と仕事を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、学問・専門分野の特性を踏まえた考察を地道に積み重ねていき、従来の分析の空白を埋めていくことである。取り立てて新たな視点でもないが、以下の4点を指摘してまとめたい。

第1に、教科的な学力も大学教育の成果として取り込み、大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を考察することである。ユニバーサル化した大学では、教科的な学力の底上げも否応なしに求められる。大学教育の成果に教科的な学力を組み込むことは、学問の学習として当然に、あるいは無意識に採用してきた従来の問い方や解釈自体にも、再考を迫る契機となる。

第2に、学問の学習という一連のサイクルの中で、大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を理解することである。両者は、専門的知識、専門的思考力、その獲得を支える学習態度の、多くの面であるいは一部のみで関係性が析出されるかもしれない。その何れであっても、学問の学習というプロセスが関与し、大学教育の成果である。過度の拡大解釈も危険だが、専門知識のみを人的資本的に解釈することは、大学教育の意義を矮小化する。

第3に、職業教育との比較から、大学生の学力と仕事の遂行能力との関係を検証することである。大学教育の経験者のみに依拠した分析には限界がある。例えば同一・類似の業務に従事してい

る場合、職業教育と学問教育を受けた者の間で、仕事の受け止め方やこなし方の異同がどこまであるのかを比較考察することは、分析が困難な学問的・専門的な思考力の機能の検証に道を開くものである。それはまた、職業教育＝局所・一過的、学問教育＝汎用・持続的、という学問至上的な見方の批判的検証にも繋がるかもしれない。

第4に、大学教育の成果と同様、仕事の遂行能力も拡張して捉える可能性を探ることである。業務上要求される能力だけでなく、労働者として業務上要求する能力も加えるという意味である。労働者の権利・処遇といった対抗・批判的面だけでなく、業務内容の質や業務の仕方も含めて仕事を反省的に捉え変えていくことも、仕事の遂行能力に含めるならば、大学生の学力と仕事の遂行能力の関係に、新たな視点を追加することができる。

- 1) 人格等の内面を含めてまるごと評価されることの課題と、標準・客観化の有無という課題とは本来次元が異なる。しかし、両者がセットで論じられる場合が多く、このことは、人格・性格に関わる側面もまた、その形成・評価が標準・客観化できれば受け入れてよいという土壌を暗に備えてしまう。「測れる一測れない」でなく、「測らない」という視点も組み込んだ議論が必要と思われる。
- 2) この他に、大学・学部別の収益率を算出し、いわゆる銘柄大学ほど収益率が高いことを明らかにした岩村（1996）や、医歯学分野の収益率を設置者別に算出し、その高さから有利な投資対象と位置づけた荒井（1995）がある。
- 3) 銘柄大学と企業規模との対応を考察した研究の多くは、卒業時点の銘柄大学に対しても、入学時点の選抜性を重視した意味を付与してきたと考えられる。だが入学時の学力格差にとどまらず、在学中の学習を通じた格差増幅の可能性も否定できない。
- 4) 専門職社会を前提としてきた文脈で柔軟な専門性が語られることと、専門職社会が成立していない文脈で語られることは同じでない。前者では、それがたとえ汎用性という呼ばれ方をしても、専門知識をベースにする仕組みが保持されているのに対して、後者では専門性との繋がりを欠いた、つまり個別学問の学習を前提としない汎用性が一人歩きする危険性が高い。

参考文献

- 安達祐二（1975）「深刻な高校生の学力低下問題」『現代教育科学』第217号、明治図書出版、105-108頁。
- 天野郁夫（1984）「就職」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会、162-178頁。
- 荒井一博（1995）『教育の経済学——大学進学行動の分析』有斐閣。
- （2002）『教育の経済学・入門——公共心の教育はなぜ必要か』勁草書房。
- 荒井克弘・塚原修一・山田圭一（1977）「科学技術者の高等教育に関する研究——科学技術者の側から見たその評価」『大学

- 論集』第5集、広島大学大学教育研究センター、23-44頁。
- 荒井克広編(1996)『大学のリメディアル教育』高等教育研究叢書42、広島大学大学教育研究センター。
- 居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑秀和著(2005)「大卒フリーター問題を考える」神戸国際大学経済文化研究所叢書第7巻、ミネルヴァ書房。
- 岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司編(1998)『大学から職業へⅡ—就職協定廃止直後の大卒労働市場』高等教育研究叢書52、広島大学大学教育研究センター。
- 岩村美智恵(1996)「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開」『教育社会学研究』第58巻、東洋館出版社、5-28頁。
- 岩脇千裕(2004)「大卒新卒者採用における「望ましい人材」像の研究—著名企業による言説の二時点比較をととして」『教育社会学研究』第74巻、東洋館出版社、309-327頁。
- 潮木守一(1976)「経済変動・職業構造の変動と高等教育—高等教育卒業者の社会的受給過程の分析」『社会学評論』第26巻第4号、40-59頁。
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡(2002)「数学学習と大学教育・所得・昇進—「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に基づく実証分析」『日本経済研究』No.46、22-43頁。
- (2010)「数学教育と人的資本蓄積—日本における実証分析」『クオリティ・エデュケーション』3、1-14頁。
- 小方直幸(2001)「コンピテンシーは大学教育を変えるか」『高等教育研究』第4巻、玉川大学出版部、71-91頁。
- (2003)「大学教育と仕事をつなぐコンピテンシー」『高等教育と職業に関する日蘭比較 調査研究報告書 No.162、日本労働研究機構、33-54頁。
- 編(2009)『専門学校教育と卒業生のキャリア』高等教育研究叢書103、広島大学高等教育研究開発センター。
- 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編(1999)『点数ができない大学生—21世紀の日本が危ない』東洋経済新報社。
- 勝田守一(1964)『能力と発達と学習・教育学入門Ⅰ』国土社。
- 金子元久(1995)「大学教育と職業の知識構造—理論的枠組み」『大卒者の初期キャリア形成—「大卒就職研究会」報告』調査研究報告書 No.64、日本労働研究機構、264-284頁。
- 荻谷剛彦編(1995)『大学から職業へ—大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』高等教育研究叢書31、広島大学大学教育研究センター。
- 荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康(1993)「先輩・後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職」『東京大学教育学部紀要』第32巻、89-118頁。
- 荻谷剛彦・本田由紀編(2010)『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版部。
- 小杉礼子(2003)「大卒フリーターと正社員への移行」小杉礼子編『フリーターという生き方』勁草書房、54-75頁。
- (2005)「フリーター・ニート問題と大学」『大学と教育』第41号、東海高等教育研究所、63-81頁。
- 小林信一(2001)「大学教育の職業的レリバンスと大学の組織設計」青木昌彦・澤昭裕・大東道郎・通産研究レビュー編集委員会編『大学改革：課題と争点』東洋経済新報社、283-305頁。
- 小林信一・上田潤・岸本隆正・浅井彰二郎(1996)「半導体技術分野における工学教育のマッチング」『大学論集』第25巻、広島大学高等教育研究開発センター、147-167頁。
- 小山治(2007)「法学知と企業法務知の知識構造の比較分析—「知識の社会的構成」という視点からみた職業的レリバンス研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻、197-206頁。
- 島一則(1999)「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題」『教育社会学研究』第64巻、東洋館出版社、101-121頁。
- (2008)「大学進学経済的効果についての実証分析—時系列変動と平均的私立大学の事例紹介」塚原修一(研究代表者)『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』65-76頁。
- 志水宏吉(2005)『学力を育てる』岩波書店。
- 須川清(1969)「大衆化時代の高校教育—教課審「中間まとめ」の問題点」『現代教育科学』第139号、明治図書出版、100-104頁。
- 大学教育学会編(2005)『大学教育学会誌』第27巻第1号。
- 竹内洋(1989)「新規大卒労働市場における「ねじれ」効果—学校歴神話の再生産構造」『京都大学教育学部紀要』第35巻、20-50頁。
- 日本経済団体連合会(1995)「新時代の『日本の経営』—挑戦すべき方向と具体策」。
- 日本統計協会編(2011)『統計でみる日本2011』日本統計協会。
- 濱中義隆(2007)「現代大学生の就職活動プロセス」『大学生と就職—職業への移行支援と人材育成の視点からの検討』労働政策研究報告書 No.78、労働政策研究・研修機構、13-32頁。
- 広岡亮蔵(1964)「学力、基礎学力とはなにか」『別冊現代教育科学』No.1、明治図書出版、5-32頁。
- 本田由紀(2000)「教育内容の「レリバンス」問題と教育評価—社会システム論の視点から」長尾彰夫・浜田寿美男編『教育評価を考える』ミネルヴァ書房、153-185頁。
- (2001)「社会人教育の現状と課題—修士課程を中心に」『高等教育研究』第4巻、玉川大学出版部、93-111頁。
- (2005)『多様化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化の中で』NTT出版。
- 松繁寿和(2002)「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」『教育社会学研究』第71巻、東洋館出版社、111-129頁。
- 編著(2004)『大学教育効果の実証分析』日本評論社。
- 松下佳代(2006)「大学生と学力・リテラシー」学と教育』東海高等教育研究所、24-38頁。
- 丸山文裕(1982)「高学歴社会における職業・賃金構造の変動」『大学論集』第11巻、広島大学大学教育研究センター、23-41頁。
- 村本淳子・森和夫(1998)「看護婦の職業能力と養成カリキュラムの課題—看護職に求められる職業能力の実態調査から」『産業教育学研究』第28巻、第2号、9-16頁。
- 両角亜希子・齋藤芳子・小林信一(2004)「知識社会における大学教育と職業—情報系人材の知識・スキル変化を題材として」『大学論集』第34巻、広島大学高等教育研究開発センター、111-131頁。
- 矢野眞和(1998)『教育社会の設計』東京大学出版部。
- (2009)「教育と労働と社会—教育効果の視点から」『日本労働研究雑誌』No.588、5-15頁。
- 矢野眞和・島一則(2000)「学歴社会の未来像—所得からみた教育と職業」近藤博之編『戦後日本の教育社会』東京大学出版部、105-126頁。
- 読売新聞教育取材班(2010)『大学の實力2011』中央公論新社。
- 渡辺行郎(1987)「学校歴による人材選抜の経済効果—一つの模索」市川昭午編『教育の効果』東信堂、42-61頁。
- リクルートワークス研究所(2005)『Works』No.65。

おがた・なおゆき 東京大学大学院教育学研究科准教授。
最近の主な論文に「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』第11集, 45-64頁, 2008年。高等教育論専攻。